



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月4日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社丸井グループ
コード番号 8252 URL <http://www.0101maruigroup.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青井 浩
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 村井 亮介 (TEL) 03-3384-0101
四半期報告書提出予定日 平成29年8月4日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	56,006	△2.4	7,142	16.3	7,328	17.2	5,147	46.1
29年3月期第1四半期	57,394	△1.1	6,140	6.2	6,253	7.6	3,523	4.4

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 6,706百万円(245.1%) 29年3月期第1四半期 1,943百万円(△46.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	22.57	22.57
29年3月期第1四半期	14.69	14.69

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	838,023	274,454	32.7	1,205.21
29年3月期	806,575	274,339	34.0	1,196.23

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 274,004百万円 29年3月期 273,883百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	16.00	—	17.00	33.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	18.00	—	19.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

投資者が通期業績を見通す際に有用と思われる情報

平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	117,500	1.1	14,500	10.1	14,500	9.9	9,000	16.6	39.69
通期	245,500	3.6	35,000	12.0	35,000	12.4	20,500	9.5	91.41

自己資本当期純利益率(ROE) 予想 30年3月期通期 7.6%

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	233,660,417株	29年3月期	233,660,417株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	6,309,896株	29年3月期	4,704,750株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	228,088,172株	29年3月期1Q	239,882,347株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式を含めております。

30年3月期1Q 502,300株 29年3月期 502,300株
 期中平均株式数の算出において、発行済株式数から控除する自己株式数には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式を含めております。
 30年3月期1Q 502,300株 29年3月期1Q —

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する経営成績等の概況	2
(1) 中長期的な会社の経営戦略	2
(2) 当四半期決算の経営成績の概況	4
(3) 当四半期決算の財政状態の概況	6
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する経営成績等の概況

(1) 中長期的な会社の経営戦略

■ 会社の概要

当社グループは、小売事業とフィンテック事業の一体運営により、幅広い年代のお客様に豊かなライフスタイルを提供する企業グループです。1931年の創業以来、小売とカードを融合した独自のビジネスモデルにより、日本の小売業界の中で他社にはない強みと地位を確立してまいりました。

■ 会社の経営の基本方針

当社グループのミッションは、「お客様のお役に立つために進化し続ける」「人の成長＝企業の成長」という経営理念に基づき、お客様をはじめとした、従業員、お取引先、地域社会、株主などすべてのステークホルダーの「しあわせ」を共に創ることにあります。そのために、すべてをステークホルダーの視点で考え、行動することにより共有できる価値づくりをすすめ、結果として企業価値の向上をはかる「共創経営」をすすめてまいります。

当社グループの「共創経営」の詳細につきましては、「共創経営レポート2016」をご覧ください。(http://www.0101maruigroup.co.jp/ir/lib/i-report.html)

■ 目標とする経営指標

当社グループでは、2021年3月期を最終年度とする5ヵ年の中期経営計画において、最終年度のROE10%以上、ROIC4%以上、EPS130円以上を達成することを目標としております。

■ 中長期的な会社の経営戦略

i. 事業環境の変化

消費環境では、モノからコトへ消費のシフトがさらにすすみ、小売業態ではEC市場の成長が続く一方で、今後は物販中心のリアル店舗に依存した業態が衰退するリスクも考えられます。

クレジット市場については、2020年のオリンピック・パラリンピック開催に向けて、インフラの整備がすすみ、市場の拡大が見込めるものの、新たなテクノロジーによる金融サービスの革新で、市場が激変する可能性もあります。

ii. 中期経営計画の骨子

- ・グループの統合的な運営による企業価値の向上
- ・グループ事業の革新による新たな事業の創出
- ・最適資本構成の構築と生産性のさらなる向上

iii. 具体的な取組み

(小売事業)

- ・店舗事業は、SC・定借化により、従来の百貨店型ビジネスからの事業構造の転換を実現し、次世代型のライフスタイルSCの展開で、資本生産性を高めます。
- ・オムニチャネル事業は、ECに軸足を置いたビジネスを推進し、グループのノウハウを重ね合わせた体験型ストアなど独自のビジネスモデルで事業領域を拡大します。
- ・プラットフォーム事業は、店舗内装や物流、ビルマネジメントなど小売で培ったノウハウを統合的に運営し、BtoBビジネスを推進します。

(フィンテック事業)

- ・カード事業は、全国での会員獲得に向け商業施設やコンテンツ系企業との提携を強化し、高い収益性の維持と事業規模の拡大の両立をはかります。
- ・サービス事業は、クレジットのノウハウを活用した家賃保証や保険などサービス収入を拡大し、投下資本の少ないビジネスでROICを高めます。
- ・IT事業は、新たなテクノロジーの活用によってお客様の利便性を高め、グループの事業領域拡大をサポートします。

(最適資本構成・成長投資・生産性向上)

- ・利益成長によるROICの向上と、グループの事業構造に見合った最適資本構成を構築し、安定的にROICが資本コストを上回る構造を実現します。
- ・SC・定借化のノウハウを活用した商業施設の開発や業容拡大に向けたM&A、技術革新を取り入れるためのベンチャー投資など、将来の企業価値向上につながる成長投資を行います。
- ・ひとつのマルチグループとして事業ポートフォリオにあわせた人材活用をすすめ、グループの生産性をさらに向上します。

■ 会社の考えるサステナビリティ

当社グループが、すべてのお客様に豊かなライフスタイルを提供していくために重視しているのが「インクルージョン（包摂）」という視点です。

2015年9月、国連総会で「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され、その中で17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標」（SDGs：Sustainable Development Goals）が策定されました。SDGsの目標には「誰も置き去りにしない」というインクルージョンの理念が込められていますが、この考え方は、すべてのステークホルダーの利益、「しあわせ」の調和をめざす当社グループの経営と同じ方向性を示すものです。当社グループは、すべてのステークホルダーとの共創により、この目標達成に対して本業を通じて積極的に貢献し、すべての人が「しあわせ」を感じられるインクルーシブな社会づくりをめざしていきます。

(インクルージョンの視点からの4つの重点テーマ)

i. お客様のダイバーシティ&インクルージョン

お客様の年齢・性別・身体的特徴などを超え、すべてのお客様に喜んでいただける商品・サービス・店舗のあり方を追求していきます。

ii. ワーキング・インクルージョン

「お客様のお役に立つために進化し続ける」「人の成長＝企業の成長」という考えのもと、従業員一人ひとりにとっての活躍の場を提供していきます。

iii. エコロジカル・インクルージョン

自然資本に配慮した環境負荷の少ない事業の推進と、自然や環境との調和をはかるエコロジカルなライフスタイルを提案していきます。

iv. 共創経営のガバナンス

すべてのステークホルダーの利益、「しあわせ」の調和をはかるために、マルチステークホルダーガバナンスの体制づくりに着手します。

当社グループのサステナビリティの取組みにつきましては、「共創サステナビリティレポート2016」をご覧ください。(http://www.0101maruigroup.co.jp/csr/report.html)

(2) 当四半期決算の経営成績の概況

(連結業績)

- ・EPSは22.6円（前年比+54%、前年差+7.9円）となり、利益成長と資本政策により前年を上回りました。
- ・グループ総取扱高は5,135億円（前年比+12%）、フィンテック事業におけるショッピングクレジット取扱高が牽引し、前年を569億円上回りました。
- ・営業利益は71億円（前年比+16%）、当期利益は51億円（前年比+46%）、ともに3年連続の増益となりました。

※「1. 当四半期決算に関する経営成績等の概況」において、億円単位で記載している金額は億円未満を四捨五入しております。

□ 2018年3月期 第1四半期 連結業績

	17年3月期 第1四半期	18年3月期 第1四半期			17年3月期
			前年比	前年差	
EPS (円)	14.7	22.6	154	+7.9	80.2
ROE (%)	-	-	-	-	6.7
ROIC (%)	0.6	0.6	-	±0.0	3.1

	億円	億円	%	億円	兆 億円
グループ総取扱高	4566	5135	112	+569	1 9337
売上収益	574	560	98	-14	2370
売上総利益	398	416	104	+17	1660
[売上総利益率 (%)]	[69.4]	[74.2]	[-]	[+4.8]	[70.0]
販管費	337	344	102	+7	1347
営業利益	61	71	116	+10	313
経常利益	63	73	117	+11	311
当期利益	35	51	146	+16	187

(セグメント別の状況)

- ・小売事業の営業利益は12億円（前年比△17%）となりました。プラットフォームは受注環境の悪化などにより前年を下回りましたが、店舗・オムニチャネルは増益となりました。
- ・フィンテック事業の営業利益は70億円（前年比+23%）、ショッピングクレジットのご利用が引き続き増加したことや、家賃保証などのサービス事業が順調に伸長したことにより前年を上回りました。

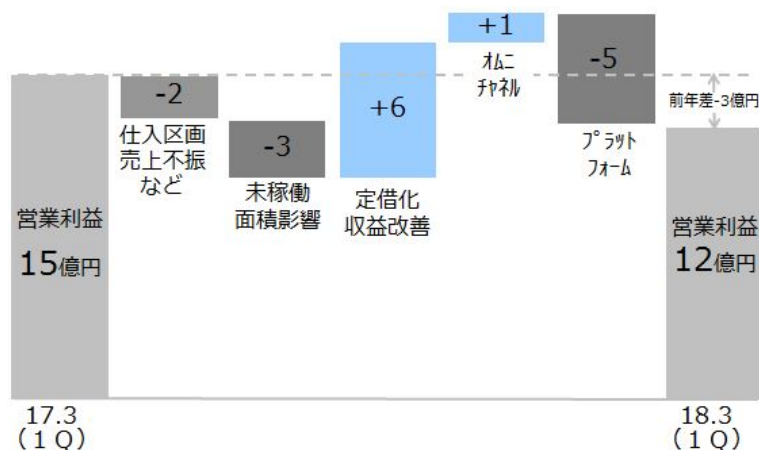
□ 2018年3月期 第1四半期 セグメント実績

	17年3月期 第1四半期	18年3月期 第1四半期			17年3月期
			前年比	前年差	
	億円	億円	%	億円	億円
小売事業	15	12	83	-3	78
フィンテック事業	57	70	123	+13	271
全社・消去	△10	△10	104	+0	△36
連結	61	71	116	+10	313

<小売事業>

- ・小売事業におきましては、「モノ」から「コト」へ消費者ニーズが変化していくなかで、2019年3月期までに従来の仕入契約による百貨店型のビジネスモデルから定期借家契約に基づくS C型のビジネスモデルへ転換をすすめ、収益の向上をめざしています。
- ・2017年6月末時点のS C・定借化率は68%（前期末差+6%）となりました。
- ・営業利益については、仕入区画の売上不振や定借化にともなう未稼働面積増加の影響が△5億円ありましたが、定借化とオムニチャネルの収益改善が+7億円あり、店舗・オムニチャネルは増益となりました。一方、プラットフォームは受注環境の悪化などにより△5億円となり、その結果、全体では前年を3億円下回りました。

□ 2018年3月期 第1四半期 小売事業の営業利益増減要因



(注) 小売事業では、2019年3月期までに従来の仕入契約による百貨店型ビジネスから定期借家契約に基づくS C型店舗への転換をすすめております。2017年3月期からはS C・定借化を大きく進展させているため、2018年3月期 第1四半期においても、改装に伴う売場閉鎖などにより未稼働面積が増加しております。

<フィンテック事業>

- ・カード会員数は639万人（前年比+3%）、なかでも、プラチナ・ゴールド会員は163万人（前年比+18%）と大きく伸長し、お得意様づくりが着実に進んでいます。
- ・取扱高は、ショッピングクレジットが前年比15%増と引き続き高伸長し、4,633億円（前年比+14%）となりました。リボ・分割払いの残高は2,660億円（前年比+24%）、前年から507億円増と好調に推移しました。

□ 2018年3月期 第1四半期 フィンテック事業の状況

	17年3月期 第1四半期	18年3月期 第1四半期	前年比	前年差
	万人	万人	%	万人
新規会員数	19	17	91	-2
(うちグループ外入会)	(4)	(5)	(111)	(+0)
カード会員数	620	639	103	+19
プラチナ/ゴールド	138	163	118	+25
	億円	億円	%	億円
フィンテック事業取扱高	4055	4633	114	+578
ショッピング取扱高	3245	3748	115	+502
(外部加盟店取扱高)	(2969)	(3485)	(117)	(+516)
キャッシング取扱高	351	346	99	-5
リボ・分割払い残高	2153	2660	124	+507
営業貸付金残高	1373	1419	103	+47
貸倒率 (%)	0.38	0.40	-	+0.02

(3) 当四半期決算の財政状態の概況

- ・ショッピングクレジットの拡大により営業債権（割賦売掛金・営業貸付金）が220億円増加したことなどで、総資産は前期末に比べ314億円増加し8,380億円となりました。
- ・有利子負債（リース債務、預り金を除く。）は営業債権の増加などに対応して前期末から380億円増加、有利子負債の営業債権に対する比率は92.5%と3.6ポイント上昇いたしました。
- ・自己株式の取得は、当期末までに150億円を予定していますが、第1四半期においては27億円を取得しております。自己資本は2,740億円、自己資本比率は32.7%（前期末差△1.3%）となりました。

□ バランスシートの状況

	17年3月末	17年6月末	増減
	億円	億円	億円
営業債権	4888	5108	+220
割賦売掛金	3482	3689	+207
(債権流動化)	(643)	(625)	(-18)
営業貸付金	1406	1419	+14
固定資産	2478	2486	+8
有利子負債	4343	4723	+380
[営業債権比(%)※]	[88.9]	[92.5]	[+3.6]
自己資本	2739	2740	+1
[自己資本比率(%)]	[34.0]	[32.7]	[-1.3]
総資産	8066	8380	+314

※営業債権比=有利子負債/営業債権

(注) 当社グループの事業構造は、2006年の「エポスカード」の発行を契機に成長の主役を小売事業から利益を着実に積み上げていくことができるフィンテック事業に転換し、安定的な成長を可能にする事業構造を実現いたしました。この転換に伴い、2021年3月期を最終年度とする5ヵ年の中期経営計画においては、将来の事業構造にあった「めざすべきバランスシート」を実現してまいります。総資産はフィンテック事業による営業債権（割賦売掛金・営業貸付金）の拡大で2021年3月期には約1兆円となる見通しです。有利子負債（リース債務、預り金を除く。）は営業債権の9割程度を目安とし、自己資本比率は当社グループが最適な資本の割合と考える30%前後をめざしてまいります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点においては2017年5月11日の公表から変更ありません。なお、通期見通しの概要は以下の通りです。

- ・2018年3月期のROEは7.6%（前年差+0.9%）、ROICは3.1%（前年差±0%）、EPSは91.4円（前年比+14%）を計画しています。
- ・グループ総取扱高はショッピングクレジットの高伸長により2兆2,040億円（前年比+14%）に拡大する見通しです。
- ・売上収益は2,455億円（前年比+4%）、営業利益は350億円（前年比+12%）で9期連続の増益、当期利益は205億円（前年比+10%）で7期連続の増益、4期ぶりに増収増益を達成の見込みです。
- ・小売事業の営業利益は88億円（前年比+13%）の見通し。引き続きSC・定借化の取組みをすすめることにより、2018年3月末の定借化率は84%となる見込みです。
- ・フィンテック事業の営業利益は301億円（前年比+11%）の見通し。引き続きショッピングクレジットの順調な拡大により、リボ・分割払い残高は3,010億円（前年比+18%）となる見込みです。

- ・ 配当につきましては、連結配当性向40%以上を目安とし、EPSの長期的な成長に応じた継続的な配当水準の向上に努めています。当期の年間配当金は6期連続の増配、過去最高の37円（前年差+4円）となる見通しです。

□ 2018年3月期見通し

	18年3月期 (上半期予想)		18年3月期 (通期予想)		
		前年比		前年比	前年差
EPS (円)	39.7	122	91.4	114	+11.2
ROE (%)	-	-	7.6	-	+0.9
ROIC (%)	1.3	-	3.1	-	±0.0

	兆 億円	%	兆 億円	%	億円
グループ総取扱高	1 0525	114	2 2040	114	+2703
売上収益	1175	101	2455	104	+85
売上総利益	850	106	1770	107	+110
[売上総利益率 (%)]	[72.3]	[-]	[72.1]	[-]	[+2.1]
販管費	705	105	1420	105	+73
営業利益	145	110	350	112	+37
[営業利益率 (%)]	[12.3]	[-]	[14.3]	[-]	[+1.1]
当期利益	90	117	205	110	+18

1株当たり配当金 (円)	18.0	+2.0	37.0	+4.0	-
配当性向 (%)	-	-	40.5	-0.6	-
総還元性向 (%)	-	-	113.4	-34.1	-

□ 2018年3月期セグメント見通し

	18年3月期 (上半期予想)		18年3月期 (通期予想)		
	億円	%	億円	%	億円
小売事業	25	103	88	113	+10
フィンテック事業	140	110	301	111	+30
全社・消去	△ 20	-	△ 39	-	-
連結	145	110	350	112	+37

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,257	30,571
受取手形及び売掛金	4,840	3,073
割賦売掛金	348,191	368,870
営業貸付金	140,569	141,930
商品	10,437	10,568
その他	27,855	44,381
貸倒引当金	△9,352	△9,974
流動資産合計	558,799	589,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	67,242	66,535
土地	103,540	104,212
その他（純額）	7,871	7,756
有形固定資産合計	178,654	178,504
無形固定資産	6,295	6,221
投資その他の資産		
投資有価証券	18,850	20,824
差入保証金	34,031	33,556
その他	9,944	9,494
投資その他の資産合計	62,826	63,875
固定資産合計	247,776	248,601
資産合計	806,575	838,023

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,850	12,867
短期借入金	50,827	50,816
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
コマーシャル・ペーパー	5,000	31,000
未払法人税等	7,214	2,682
賞与引当金	3,671	2,039
ポイント引当金	9,181	9,995
商品券等引換損失引当金	158	160
その他	33,150	35,363
流動負債合計	145,051	154,923
固定負債		
社債	85,000	105,000
長期借入金	273,500	275,500
利息返還損失引当金	11,487	9,727
債務保証損失引当金	197	198
株式給付引当金	179	226
資産除去債務	887	888
その他	15,931	17,103
固定負債合計	387,184	408,644
負債合計	532,236	563,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,920	35,920
資本剰余金	91,307	91,307
利益剰余金	155,079	156,326
自己株式	△7,389	△10,068
株主資本合計	274,918	273,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,034	518
その他の包括利益累計額合計	△1,034	518
新株予約権	2	-
非支配株主持分	453	450
純資産合計	274,339	274,454
負債純資産合計	806,575	838,023

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上収益	57,394	56,006
売上原価	17,560	14,431
売上総利益	39,833	41,575
販売費及び一般管理費	33,692	34,433
営業利益	6,140	7,142
営業外収益		
受取利息	19	14
受取配当金	228	254
償却債権回収益	288	258
その他	90	159
営業外収益合計	626	687
営業外費用		
支払利息	424	369
社債発行費	-	102
その他	89	28
営業外費用合計	514	501
経常利益	6,253	7,328
特別利益		
固定資産売却益	-	1,121
投資有価証券売却益	-	73
特別利益合計	-	1,194
特別損失		
固定資産除却損	578	423
投資有価証券売却損	-	69
その他	-	46
特別損失合計	578	539
税金等調整前四半期純利益	5,675	7,983
法人税等	2,146	2,830
四半期純利益	3,528	5,153
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,523	5,147

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	3,528	5,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,585	1,553
その他の包括利益合計	△1,585	1,553
四半期包括利益	1,943	6,706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,938	6,700
非支配株主に係る四半期包括利益	5	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	小売事業	フィンテック 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	35,064	22,329	57,394	—	57,394
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	1,611	584	2,195	△2,195	—
計	36,675	22,913	59,589	△2,195	57,394
セグメント利益	1,468	5,671	7,140	△999	6,140

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去457百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,456百万円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	小売事業	フィンテック 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	30,519	25,486	56,006	—	56,006
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	1,400	562	1,962	△1,962	—
計	31,920	26,049	57,969	△1,962	56,006
セグメント利益	1,216	6,963	8,180	△1,038	7,142

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去596百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,635百万円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。